

新年度スタートにあって

新年度がスタートしました。皆様いかがお過ごしでしょうか。新年度は、日銀のマイナス金利政策の解除や新型コロナウイルス感染症からのより一層の脱却、また、DX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）など次世代基準の「新しい日常」がさらに進むことが予想されています。

一方で、人口減少対策や災害などへの備えなど、地方に住む私たちにとって重要な課題も山積しています。

さらに、自民党の派閥パーティーに端を発する「政治と金」の問題や岩手の政治家の不祥事が相次ぎ、政治とは何か厳しく問われる年度でもあります。

今回の県政レポートは、県の新年度一般会計当初予算と先の議会での私の一般質問や予算特別委員会の質疑を中心にお届けします。

皆様にとってくらしの一助となれば幸いです。

令和6年4月
岩手県議会議員 **岩渕 誠**

活動報告発信中

Vol.22
2024.4.28

発行 ■ 岩渕誠事務所
一関市花泉町金沢字内ノ目50
☎0191-82-3851
Eメールアドレス:ichinoseki@iwabuchi-mako10.com
http://www.iwabuchi-mako10.com

岩渕まこと
県政報告

皆様からのご意見、ご要望をお待ちしています。

一般質問に登壇 予算委員会でも積極質疑 ～提言含め当局質し、前進答弁引き出す～

2月定例県議会はいわゆる予算議会です。予算はもちろん、岩手の産業対策や国の政策の矛盾点などについて幅広く質問いたしました。提言も含め、現場の声を届けたつもりで、前進答弁も数多くありました。「声をカタチに、想いを政策に」の原点を忘れず議員活動を進めて参ります。
主な質問項目と質疑内容は次の通りです。

- 一般質問で取り上げた項目
 - ・これからの地方自治の在り方について
 - ・新年度予算案について
 - ・防災対策について
 - ・産業対策について
 - ・地域医療について
 - ・ILCについて



産業振興について【食料・農業・農村基本法の改正案について】

問 基本法の改正案と関連法案を見ると、農業生産について、食料自給率の向上は後退し、農産物や農業資材の輸入が前面に出され、輸入相手国への投資の促進なども盛り込まれている。食料調達を海外に依存する姿勢を明確にし、日本の農業や農村が守れるのかという思いを強くするが、改正案について、知事の認識を伺う。

答 達増知事
世界的な食料供給の不安定化等により、安定的な輸入に懸念が生じていることから、過度な輸入依存から国内生産の増大への転換を強力に進めていくことが重要と考えます。
国では、国民生活の安定と安心の基盤を支える役割を担う食料・農業・農村について、食料供給の現場である地方の実情に応じた施策の充実・強化を図り、国と地方の連携による持続可能で強固な食料供給基盤が確立できるよう取り組んでいくべき。



地域医療について【在宅診療の取組について】

問 公的医療機関と民間医療機関のいずれも経営が厳しい中で、在宅医療の役割を担う医療機関をどう確保し、今後どのように取り組んでいくのか方向性を示せ。

答 野原企画理事兼保健福祉部部長
次期保健医療計画で、在宅医療に必要な連携を担う拠点と、在宅医療において積極的役割を担う医療機関を各圏域に1か所以上位置付け、県内の在宅医療の強化に取り組むこととしている。
令和6年度当初予算案において、計画に位置付けた医療機関及びその医療機関と連携する訪問看護事業所の事業拡充に対する支援として、在宅医療に必要な医療機器や、訪問診療等で使用する車両の整備に要する経費を計上したところ。
加えて、訪問看護事業所の人的体制を強化するため、潜在看護師の就業促進などの訪問看護師の確保や、教育・研修体制を充実するための経費について計上したところであり、県医師会や県看護協会と連携して事業を推進することにより、在宅医療の提供体制の確保・充実を図る。

- 予算特別委員会で取り上げた主な質問内容
 - ・鳥獣被害対策について
 - ・再生可能エネルギーについて
 - ・世界遺産の拡張登録等について
 - ・教育現場のICT活用について
 - ・新学習指導要綱への対応について
 - ・県立病院の診療体制について
 - ・医師配置について
 - ・県産品の海外展開について
 - ・半導体産業について
 - ・県内農家の経営状況について
 - ・温暖化に適応した品種開発について

世界遺産の拡張登録について

問 拡張登録に向けた、文化庁との協議の状況や、今後の見通しは。

答 文化振興課総括課長
柳之御所遺跡の拡張登録については、これまでも暫定リストに載っていたが、その課題の整理について、まだ調整すべき事項が残っているといったところ。
本年夏ごろには拡張登録検討委員会を開催して、そこでの専門家の方々の御意見を踏まえて、以後文化庁と調整を進めたのち、可能な限り年度内をめどに推薦書案の取りまとめを行いたいと考えている。

問 骨寺村荘園遺跡に係る調査について、継続や今後の対応如何。

答 文化振興課総括課長
骨寺村荘園遺跡の調査研究については、引き続き今後も調査研究を続ける。
併せて、遺跡の調査活用、文化的景観の保全を図るために、文化財の部局に加え、県南振興局の農政部、土木部も参加し、新たな地域づくりの計画策定に向けて一関市とも取り組んでいるところ。
こういった取組を織り交ぜて、関係機関でしっかりと当該地区の調査研究、また環境景観が保たれるように努めていく。

なお、一般質問の様子は県議会公式 YouTube チャンネルでご覧いただけます。



人口減少対策などに7,322億円～新年度岩手県一般会計当初予算詳報～

新年度の岩手県一般会計当初予算は、コロナ対策の大幅減少などにより、前年度に比べて392億円、率にしてマイナス5.1%の総額7,322億円の規模となりました。

重点項目は前年度に引き続き、自然減・社会減対策（人口減少対策）、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、GX（グリーントランスフォーメーション）の推進、安心安全な地域づくり（災害対策等）の4つ。

特に人口減少対策は新規事業や拡充

された事業が最も多く、221億円が計上されています。これまでも出生数や婚姻件数が減少傾向でしたが、コロナ禍が始まった令和2年からは婚姻件数が3,000件台に急減しており、結婚支援対策にも予算が拡充されています。

また、第2子以降の保育料の無償化などに加え、妊産婦の通院助成や産後ケアの充実など出産や子育ての支援も引き続き措置されています。

人口減少対策の主な予算は以下の通りです。



人口減少対策（自然減）

事業名	内容	備考
岩手であり・幸せ応援事業費	i-サポのマッチングシステムへの「自宅閲覧」「性格診断」「趣味検索」等の機能追加や、交際に発展したカップルに対してお食事券を配付	【継続】i-サポの運営経費など 【拡充】新たに交際に発展したカップルにお食事券5,000円を配布
いわてで家族になろうよ未来応援事業費	新婚世帯の新居住居費用等の助成を実施する市町村への補助（補助率：2/3）のほか、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対する補助を創設	【継続】39歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に30万円（29歳以下）または60万円（それ以外）を助成 【拡充】29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯の家具家電購入費等（国制度の対象外経費）を助成（上限10万円）
ライフデザイン形成支援事業費	県内の若者に将来のライフデザインを描く機会を提供するため、セミナーの実施や、妊娠・不妊の啓発冊子の改訂	【継続】ライフプランセミナー（新婚世帯向け）の開催など 【拡充】妊娠・不妊の啓発冊子「MY LIFE PLAN」を大幅改訂し、デジタルコンテンツとしてHP公開
市町村少子化対策支援事業費	・市町村が行う産後ケア等の利用促進や子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率1/2・2/3） ・少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施	【新規】①産後ケア等を利用する間の未就学児の一時預かりを助成（上限1万円） ②産後ケア等の利用時の交通費を助成（上限1万円） ③市町村が行う屋内遊び場整備を補助（補助率：1/2・2/3、上限200～1,000万円） ※整備内容等により補助率が異なるもの
周産期医療対策費	周産期母子医療センターの運営（補助率2/3）や周産期医療施設設備整備（補助率2/3）を支援するほか、新たに周産期医療情報ネットワーク「いーはとーぶ」と電子カルテとの連携を構築	【継続】周産期母子医療センターの運営など 【拡充】妊婦に携わる県内医療機関（産科診療所を含む）が情報を共有・連携するための情報ネットワークを構築
妊産婦支援事業費	妊産婦の通院等へ助成を実施する市町村への補助（補助率：1/2）するほか、新たに分娩取扱診療所への支援を強化	【拡充】分娩取扱診療所へのモバイル型妊婦胎児遠隔モニターの貸与を実施

有配偶出生率の向上

有配偶出生率の向上

支援分野	事業名	内容	備考
有配偶出生率の向上	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	第2子以降の3歳未満児に係る保育料等の無償化を実施する市町村への補助（補助率：1/2）	第2子以降の3歳未満児の保育料の無償化。都道府県レベルでの第2子以降の所得制限なしの無償化は、全国で3例。
	いわて子育て応援在宅育児支援金	第2子以降の生後2か月から3歳未満の子を在宅で育児する世帯へ支援金を支給する市町村への補助（補助率：1/2）	子ども1人につき月1万円を給付（育児休業給付金の受給者を除く）。都道府県レベルでの実施は、全国で5例。
	出産・子育て応援事業費補助	妊婦や子育て世帯への伴走型相談支援及び経済的支援を実施する市町村への補助（補助率：1/6・1/4）	妊娠届出時に5万円、出生届出時に5万円相当を給付
	産後ケア利用促進事業費補助	産後ケア事業の利用者が負担する利用料を無償化する市町村への補助（補助率：定額）	【継続】産後ケア利用料の無償化
	子ども、妊産婦医療助成費	子ども、妊産婦の医療費の自己負担分を助成する市町村への補助（補助率：1/2）	【継続】妊産婦の入院通院、小学生までの入院、未就学児までの通院費用を助成（所得制限、助成対象等は市町村により異なる）
	ひとり親家庭医療助成費	ひとり親家庭の医療費の自己負担分を助成する市町村への補助（補助率：1/2）	【継続】ひとり親家庭の扶養者及びその児童の入院・通院費用を助成（所得制限、助成対象等は市町村により異なる）
	未熟児養育医療給付費負担金	指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付の経費	【継続】未熟児に対する医療給付に係る自己負担分の一部を、所得に応じ公費で負担
小児慢性特定疾病対策費	・指定医療機関が実施する、小児慢性特定疾病により治療を要する児童に対する医療給付の経費 ・日常生活用具の給付を行う市町村への補助（補助率1/2・3/4）	【継続】小児慢性特定疾病児に対する医療給付・日常生活用具に係る自己負担分の一部を、所得に応じ公費で負担	

有配偶出生率の向上

予算トピックス～中小企業等の賃上げ対策に県予算～

中小企業等の賃上げ支援も県予算に盛り込まれました。賃上げに取り組む中小企業や小規模業者への支援「中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助」は5月29日までの申請です。

中小企業者等賃上げ環境整備支援事業費補助



また、昨年度措置した「物価高騰対策賃上げ支援金」は1人当たり最大5万円（最大20人分）が支給される制度で、今年度の賃上げも対象となります。締め切り、要件など詳細はこちらから。

物価高騰対策賃上げ支援金



岩瀬誠プロフィール

■生年月日 / 1970年2月25日・一関市花泉町出身。

■経歴 / 一関一高～明治大学政治経済学部政治学科卒。IBC岩手放送に報道記者として14年勤務したのち県議選出馬（現在4期目）。県議会総務常任委員長、予算特別委員長などを務める。3月より立憲民主党岩手県連幹事長に就任。

■只今、5歳と2歳の娘の子育て奮闘中の54歳（2024年4月現在）

ともに歩み、未来へつなぐ

